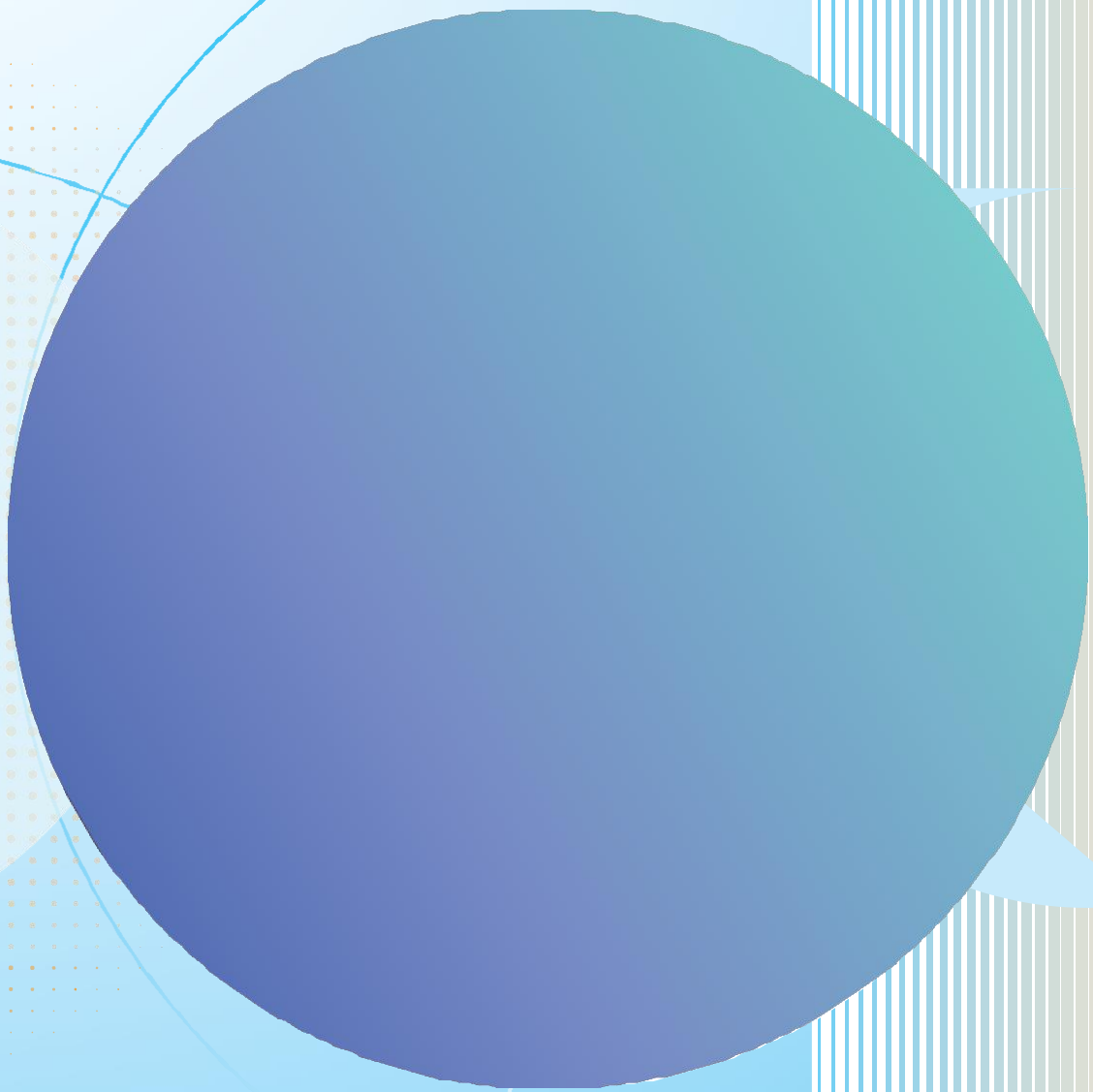
NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス

NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*

(Incorporated in Japan with limited liability 於日本註冊成立的有限公司)

Stock Code 股份代號 : 1245



2021/2022

INTERIM REPORT 中期報告

* For identification purpose only
僅供識別

目次

	ページ
会社概要	2
企業情報および投資家向け情報	3
財務および事業ハイライト	4
経営者による財務、経営成績の分析	6
コーポレートガバナンスとその他の情報	13
中間財務情報のレビュー報告書	17
要約連結中間包括利益計算書	19
要約連結中間財政状態計算書	21
要約連結中間持分変動計算書	23
要約連結中間キャッシュフロー計算書	24
要約連結中間財務情報の注記	25

会社概要

株式会社ニラク▪ジー▪シー▪ホールディングス（以下、「ニラク」または「当社」）、香港証券コード：1245　(以下、子会社と合わせて「グループ」）はパチンコホール運営に関して60年以上の経験を持ち、日本の福島県においてパチンコホール業界をリードしております。当社は2015年4月8日（以下、「上場日」）に香港証券取引所のメインボード（以下、「証券取引所」）に上場を開始しました。

1950年に最初のパチンコールを開業して以来、ニラクは「明るく 楽しく 面白く」のスローガンを掲げお客様へ楽しい時間を提供することを目指してきております。

ニラクは、現在27,000台以上のパチンコ機およびパチスロ機を47店舗の強固なパチンコホールネットワークで所有しており、東京都から東北地方にわたる日本の10都道府県でお客様へサービス提供をしております。

* *For identification purpose only*

企業情報および投資家向け情報

企業情報

取締役	谷口久徳 (取締役会議長) 大石明徳 渡辺将敬
非常勤取締役	坂内　弘
独立非常勤取締役	南方美千雄 小泉義広 轡田倉治 田中秋人
監査委員会	南方美千雄(委員長) 坂内弘 小泉義広
報酬委員会	小泉義広 (委員長) 谷口久徳 南方美千雄
指名委員会	谷口久徳 (委員長) 轡田倉治 田中秋人

投資家向け情報

主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 東邦銀行
監査法人	プライスウォーターハウスクーパース *公認会計士* 登録公益監査法人
法務アドバイザー	Deacons
株式事務の取扱い	Computershare Hong Kong Investor Services Limited Shops 1712–1716 17/F Hopewell Centre 183 Queen's Road East Wan Chai, Hong Kong
香港における主要な事務所	805B, 8/F Tsim Sha Tsui Centre 66 Mody Road, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong
日本本社と登記上の所在地	1-1-39 Hohaccho Koriyama-shi, Fukushima Japan 963-8811
証券コード	1245
投資家とメディア関係コンサルタント	Strategic Financial Relations Limited
ウェブサイト	www.ngch.co.jp
投資家向け広報への問い合わせ	e-mail: niraku@sprg.com.hk

財務および事業ハイライト

下記の表は2021年および2020年9月30日に終了する6ヶ月間におけるグループの経営成果を要約しております。

	9月30日に終了する6ヶ月間			
	2021		2020	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
貸玉収入	**53,181**	**3,698**	42,082	3,083
景品出庫額	**(42,781)**	**(2,975)**	(34,598)	(2,535)
パチンコ・パチスロ事業からの収入	**10,400**	**723**	7,484	548
アミューズメント施設事業からの収入	**97**	**7**	526	39
その他収入	**298**	**21**	292	21
営業収入	**10,795**	**751**	8,302	608
店舗運営費	**(8,523)**	**(593)**	(7,950)	(582)
一般およびその他管理費	**(1,786)**	**(124)**	(1,679)	(123)
税引前利益/(損失)	**1,625**	**113**	(1,738)	(127)
株主に帰属する利益/(損失)	**1,209**	**84**	(1,648)	(121)
一株当たり利益/(損失) (日本円または香港ドルで表記)	**1.01**	**0.07**	(1.38)	(0.10)
総収益率	**19.6%**	**–**	17.8%	–
純収益率/(損失)	**11.1%**	**–**	(21.1%)	–

	2021年9月30日現在		2021年3月31日現在	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
流動資産	**12,815**	**891**	17,937	1,260
流動負債	**11,132**	**774**	23,805	1,672
正味流動資産/(負債)	**1,683**	**117**	(5,868)	(412)
総資産	**71,036**	**4,940**	77,491	5,442
流動負債差引後の資産	**59,904**	**4,166**	53,686	3,770
ギアリング比率	**1.49**	**–**	1.69	–

財務および事業ハイライト

通貨換算について

説明目的のため、本中間報告書においては他に特別な指定がない限り、特定の日本円金額は以下の為替レート（場合によっては）で香港ドルに換算されております。

1香港ドル14.38円：2021年9月30日現在の為替レート（すわなち、2021年9月の最終営業日）;

1香港ドル13.65円：2020年9月30日現在の為替レート（すわなち、2020年9月の最終営業日）;

1香港ドル14.24円：2021年3月31日現在の為替レート（すわなち、2021年3月の最終営業日）;

日本円を当該日における当該為替レート又は他の如何なる日における為替レートによって香港ドル（又はその逆もしかり）に変換できる旨を示すものではありません。

経営者による財務、経営成績の分析

事業レビュー

日本では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチンの浸透とワクチン接種者数の増加に伴い、感染者数の減少傾向が見られます。現地政府が課していたコロナウイルスの対応措置も徐々に緩和され、日本の国内個人消費は改善の兆しが見られています。COVID-19の影響は、日本では好転しているものの、グループが投資しているベトナムとカンボジアを含む東南アジア諸国では引き続き深刻な状況が続いており、ソーシャルディスタンス措置と都市封鎖に伴いすべてのゲームセンターが当期では一時休業となったため、グループの事業に重大な損失をもたらしました。その一方で、中価格帯の日本食を提供する横丁レストランは2021年8月に営業再開しました。2021年9月30日終了6ヶ月間のグループの収益は、2020年9月30日終了6ヶ月間の8,302百万円から2,493百万円急上昇し、10,795百万円となりました。グループの総収益率は1.8%増加し、純収益率は2020年9月30日終了6カ月間の21.1%の損失率から利益率11.1%に好転しました。その結果、 前期は1,648百万円の株主に帰属する損失であったのに対し、当期は1,209百万円の株主に帰属する利益となりました。安定した利益の達成のために効果的なコスト管理はグループにとって引き続き重要な手段となっております。

事業セグメント分析

パチンコ事業

パチンコ事業の収益は、2021年9月30日終了6ヶ月間において、前期の7,484百万円から当期は10,400百万円へと2,916百万円増加しました。COVID-19のパニックが治まり、その後日本の緊急事態宣言が解除されたため、パチンコ事業は着実に改善しましたが、店舗全体の来店客数はまだパンデミック前のレベルに回復していません。この現象は、パンデミックおよびパチンコ業界の長期の不況の間に生じた消費者行動の変化の影響として説明することができます。新規店舗の開設または既存店舗の新規取得を通じた市場シェアの拡大、多種多様な遊技機の提供に基づく来店客数の増加、安定したプラスの利益を維持するためのコスト削減は、引き続きグループの重要な事業戦略です。2020年8月に郡山市に大型店舗の郡山大町店をオープンし、2021年9月30日終了6ヶ月間において1,778百万円の追加貸玉収入に寄与しました。パチンコ機械の更新頻度はほとんど正常な水準に回復しました。パチンコ機械の入替に関連する投資額は、2020年9月30日終了6ヶ月間の1,533百万円から当期は2,835百万円増加し、お客様に新台を楽しんでいただくことができたことにより、来店客数の増加につながりました。運営体制のスリム化、賃料減免の交渉、支出の見直しなどの効果的なコスト削減策を実施することにより一般およびその他管理費を前期並みに維持することができました。

アミューズメント施設事業

パンデミックはグループがベトナムとカンボジアで運営しているアミューズメント施設事業に深刻な打撃を与えました。COVID-19の感染数の急増を抑えるためにベトナム政府とカンボジア政府が都市封鎖措置を公布して以来、ベトナムとカンボジアのすべてのゲームセンターは一時休業せざるを得なくなりました。現地政府による制限措置の長期化によりアミューズメント施設事業に大きな打撃を与え、当該事業の収益は2020年9月30日終了6ヶ月間の526百万円から当期の97百万円へと81.6%の大幅な減少となりました。当期業績は低迷しましたが、現地政府による制限措置の解除と国境を越えた活動再開の発表に伴い、2021年にすべてのアミューズメント施設が営業再開できるようになるため、経営陣は本会計年度の第4四半期については着実な回復がみられるものと見込んでいます。

経営者による財務、経営成績の分析

レストラン事業

東京都政府による緊急事態宣言の公布に伴い、「リザラン」という名前の3軒のフランチャイズ加盟店のスペイン料理レストランはすべて営業日と営業時間を短縮するよう要請されました。その結果、当該事業の収益は2020年9月30日終了6カ月間の50百万円から当期の15百万円へと70%の急落となりました。経営陣は、2021年10月下旬に日本政府が制限措置の緩和を発表した後、当該事業の業績が徐々に改善されることを見込んでいます。パチンコホールの通常営業のおかげで、パチンコホールの付近における「コメダ」という名前の2軒のフランチャイズ加盟店のカフェは、2021年9月30日終了6ヶ月間に77百万円へと10%の安定した収益増を計上しました。中国の深センアッパーヒルズ商業ビルにある「横丁」という名前の日本料理フードモールは2021年8月より営業再開し、当期では23百万円の収益を上げています。経営陣はその事業戦略をハイエンドの飲食物の提供から、現地の顧客のニーズをより適切に満たす中価格帯の飲食物にコンセプトの見直しを行いました。

見通しと将来の発展

新型コロナウイルス感染拡大が緩和されつつあるため、世界中の政府は経済を回復させるための出口戦略の準備を整えようとしています。パンデミックの悪影響は数ヶ月続く可能性があるにもかかわらず、グループは揺るぎない信念、柔軟性、変化への適応性をもって入店客数を回復させ、積極的な新規投資を行ってまいります。第4四半期には、関東地方北部の茨城県にて600台の遊技機を備えた新店のオープンを予定しています。

日本でのタピオカティーの人気の高まりを受けて、グループの完全子会社である株式会社ニラクは中間期に、台湾の有名なティーチェーンストア会社であるゴンチャとフランチャイズ契約を締結し、グループ初のタピオカティーカフェの開店を果たしました。2軒のゴンチャカフェの先駆店は第3四半期に営業を開始する予定です。

人材派遣事業に参入し、2021年7月に間接完全子会社の株式会社オーキューブを日本に設立し、人材派遣・紹介サービスを提供しています。

東南アジアへの投資においては、新規出店場所を選択するための最優先事項として、イオンのような日本の大手ショッピングモールディベロッパーと提携は、グループの重要な事業戦略であり続けます。経営陣は来年、新しい収益をもたらし、Dream Gamesの市場シェアを強化するため、ベトナムに2軒の新しいゲームセンターの出店を計画しています。

各国の制限措置の緩和に伴い、世界経済は着実に回復することが見込まれます。グループは、パンデミック終息後の時代に期待しており、急速に変化する環境の中であらゆるチャンスをつかむ準備を整えています。グループはその経営理念である「明るく 楽しく 面白く」を守り続け、お客様に幸せな時間をもたらし、お客様およびビジネスパートナーとの長期的な関係を築き、株主の皆様のより持続可能な利益の獲得に努めてまいります。

経営者による財務、経営成績の分析

財務レビュー

パチンコ・パチスロ事業の収益

パチンコ・パチスロからの収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除した純額となります。

パチンコ・パチスロ事業の収益は、2020年9月30日終了6ヵ月の7,484百万円から2021年同期の10,400百万円へと2,916百万円(39.0%)の大幅上昇となりました。収益の増加は、2021年初に日本政府による緊急事態宣言の解除後、パチンコホールの営業が再開され、入店客数が徐々に回復したことによるものです。

貸玉収入

貸玉収入は、2020年9月30日終了6ヶ月間の42,082百万円から当期同期の53,181百万円へと11,099百万円(26.4%)の顕著な増加となりました。

景品出庫額

景品出庫額（顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価）は2020年9月30日終了6ヶ月間における34,598百万円から2021年度同期における42,781百万円へと8,183百万円（23.7%）増加しております。これは貸玉収入の増加と合致しています。

収益率

当年度の収益率は2020年9月30日終了6ヶ月間における17.8%から2021年度同期における19.6%へと1.8%の増加となりました。収益率の増加は、顧客入店数を改善するための景品払出率のわずかな調整によるものです。

アミューズメント施設事業からの収益

アミューズメント施設事業からの収益は2020年9月30日終了6ヶ月間における526百万円から2021年度同期における97百万円へと減少いたしました。 当該金額の内訳は、ベトナムで93百万円およびカンボジアで4百万円の収益となっております（2020年9月30日：それぞれ459百万円と67百万円）。収益の急落は、現地政府による封鎖とソーシャル・ディスタンスの措置に伴い、ベトナムとカンボジアの両方のゲームセンターが比較的長期 に休業されたためです。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテルおよびレストラン運営によるものです。

2021年9月30日に終了する6ヶ月間の 自動販売機収入は180百万円でした。2020年9月30日終了6ヶ月間における150百万円に比べて30百万円（20.0%）増加したのは、以前に日本政府が公布した緊急事態宣言の解除に伴いすべてのパチンコホールが営業再開できるようになったためです。

ホテル運営による収入は、2021年9月30日終了6ヶ月間における3百万円となり、2020年9月30日終了6ヶ月間における20百万円と比較して、17百万円（85%）と大幅に減少しました。ホテル収入への打撃は、2021年2月に発生した地震により建物自体に大規模な被害が及び、ホテルの改修のために6ヶ月間閉鎖されたことが原因です。

経営者による財務、経営成績の分析

2021年9月30日に終了する6ヶ月間におけるレストランからの収益は115百万円でした。2020年9月終了6カ月間における122百万円に比べて7百万円（5.0%）の減少は、2021年8月に横丁事業の営業再開に伴い23百万円の増収となったものの、COVID-19の流行によりリザランからの収入が減少したことで相殺されたことによるものでした。

ホール運営費

ホール運営費は2020年9月30日に終了する6ヶ月間における7,950百万円から当年度同期における8,523百万円まで、573百万円（7.2%）増加しました。ホール運営費の主な構成要素はパチンコおよびパチスロ遊技機の費用、店舗従業員給与および減価償却費となっており、2021年9月30日に終了する6ヶ月間では、それぞれ2,835百万円、2,280百万円および1,894百万円となりました（2020年9月30日6ヶ月間ではそれぞれ1,533百万円、2,456百万円および2,220百万円）。

ホール運営費の増加は、主に顧客を引き付け、ゲーム業界の規制に準拠するために、新台のより頻繁な入替によるものでした。

一般およびその他管理費

一般およびその他管理費は2020年9月30日に終了する6ヶ月間における1,679百万円から2021年度同期における1,786百万円へと107百万円、6.4%増加しました。費用の増加は主に、安定した純収益を維持すべく効果的なコスト管理が引き続きグループの主要な手段として管理費の減少と相殺された、当期に計上された339百万円の減損損失によるものです。

金融費用

金融費用は2020年9月30日に終了する6ヶ月間における669百万円に比べて、当期の銀行借入が減少したことにより、2021年度同期における568百万円へと101百万円または15.1%減少しました。

株主に帰属する利益/(損失)、基本的1株当たり利益/ (損失)および配当

2020年9月30日終了する6ヶ月間における1,648百万円の株主に帰属する損失と比べ、2021年9月30日終了する6ヶ月間では1,209百万円の株主に帰属する利益を計上しました。この黒字転換は前述のとおり、すべてのパチンコホールが通常営業し、来店客数を取り戻した結果です。

2021年9月30日終了する6ヶ月間における基本的1株当たり利益は1.01円となっております（2020年9月30日終了する6ヶ月間における基本的1株当たり損失: 1.38円）。取締役会は、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を実施しないことを決議しました（2020年9月30日：なし）。

資本構造

グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュフローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュフローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。グループの財務上の目的は、主にグループが随時に費用、借入金の支払、かつグループが有するであろう資本的支出およびコミットメントの資金調達のための十分なキャッシュフローを確保することです。グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

経営者による財務、経営成績の分析

下の表は2021年9月30日および2021年3月31日時点におけるグループの現金および現金同等物、借入金、リース債務、運転資本、総資本、ギアリング比率および2021年、2020年9月30日に終了する6ヶ月間における運転資本へ利用される前の営業活動によるキャッシュフローに関する情報を説明しております。

	2021年 9月30日現在 百万円	2020年 3月31日現在 百万円
現金および現金同等物	**11,192**	15,903
3ヶ月以上満期日の到来する銀行預金	**71**	42
	11,263	15,945
銀行借入	**5,213**	4,478
シンジケートローン	**6,417**	12,189
リース債務	**31,460**	33,440
	43,090	50,107
運転資本(注記 1)	**1,683**	(5,868)
総資本	**21,391**	20,206
ギアリング比率(注記 2)	**1.5**	1.7

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2021 百万円	2020 百万円
運転資本へ利用される前の営業活動によるキャッシュフロー	**3,245**	861

注記1: 運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものです。

注記2: ギアリング比率は、現金および現金同等物を控除した借入総額とリース債務を資本で割ったものとして計算されます。

グループの2021年9月30日時点の正味流動資産は1,683百万円(2021年3月31日時点:正味流動負債5,868百万円)、流動比率は1.15(2021年3月31日時点:0.75)でした。2021年9月30日時点において11,192百万円(2021年3月31日時点:15,903百万円)の現金および現金同等物があり、日本円で10,105百万円、USドルで764百万円、香港ドルで261百万円、およびその他通貨で62百万円となっております。グループは2021年9月30日時点において43,090百万円(2021年3月31日時点:50,107百万円)の借入れとリース債務があります。1年内返済予定の銀行借入金およびリース債務は2021年9月30日時点において6,760百万円(2021年3月31日時点:18,835百万円)となっております。

グループの当期の銀行借入金は銀行ローンおよびシンジケートローンを含みます。2021年9月30日時点で、銀行借入金総額は11,630百万円(2021年3月31日時点:16,667百万円)となっており、銀行借入金の平均実効利率は年0.98%から1.65%(2021年3月31日時点:0.67%から1.68%)におよびます。2021年9月30日時点の銀行借入金の約8.6%は固定金利の借入金です。

経営者による財務、経営成績の分析

変動金利借入金と外国為替のヘッジ

2021年9月30時点で、グループは3件の変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました（すなわち、グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る）。これらのスワップ契約はグループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって支払利息の変動性を低減させることが可能となります。2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、金利スワップによる公正価値評価益は3百万円でした（2020年9月30日に終了する6ヶ月間：なし）。

2021年9月30日現在、グループはいかなる重要な外貨投資を保有しておらず、そのすべての債務は日本円建てでした。一部の子会社の機能通貨は会社と異なるため、グループは、日本円に対してシンガポールドル、ベトナムドン、カンボジアリエルおよび人民元の為替リスクにさらされます。経営陣はグループが直面している外貨エクスポージャーの重要性を評価しており、為替ヘッジを含むがこれに限定されない、リスクを軽減するための適切な措置の採用について検討します。

ギアリング比率

現金と現金同等物を控除した有利子ローンおよびリース債務の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2021年9月30日時点で1.5でした（2021年3月31日時点：1.7）。

資本的支出

資本的支出は(i) 建物の建設に使用される有形固定資産の購入、(ii) パチンコ、パチスロ店舗およびアミューズメント施設運営のメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。以下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	2021 9月30日 現在 百万円	2021 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	**388**	1,718
使用権資産	**1,975**	2,293
投資不動産	**–**	183
無形資産	**2**	40
	2,365	4,234

経営者による財務、経営成績の分析

資産の抵当権設定

2021年9月30日および2021年3月31日の時点の抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	2021 9月30日 現在 百万円	2021 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	**9,572**	9,790
投資不動産	**603**	611
保証金、その他未収入金	**168**	170
	10,343	10,571

偶発的債務

グループには、2021年9月30日および2021年3月31日時点において重要な偶発的債務はありません。

キャピタルコミットメント

2021年9月30日および2021年3月31日時点におけるグループのキャピタルコミットメントの詳細は要約連結中間財務情報の注記22をご参照ください。

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、グループはいかなる重要な投資、また重要な買収もしくは売却もありませんでした。また本中間報告書上で開示された事項を除いて、本中間報告書日付の時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

従業員および報酬の方針

2021年9月30日時点において、グループの従業員数は1,571名でした。グループの報酬の方針（取締役および従業員を含む）は従業員のパフォーマンス、適正、能力により取締役会の傘下である報酬委員会によって決定されます。会社の重要な経営陣の報酬の詳細は要約連結中間財務情報の注記23(b)で説明されております。

重要な財務上の業績評価指標

財務開示を補足し補完する一定の重要な財務上の業績評価指標は、6ページから12ページの「経営者による財務、経営成績の分析」および本中間報告書の19ページから44ページの「要約連結財務諸表」に記載されています。

コーポレートガバナンスとその他の情報

コーポレートガバナンス

取締役会議長および最高経営責任者の役割は切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定A.2.1および年次総会の最低正味20営業日前に株主に通知しなければならない規範規定E.1.3を除き、2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は香港証券取引所の上場規則の附属書類14に含まれるすべての適用される原則とコーポレートガバナンスコードおよびコーポレートガバナンス報告書の規範規定(「CGコード」)を採用し、準拠しております。

規範規定 A.2.1

CGコードの規範規定A.2.1によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の取締役会議長は主にグループ全体の方向性の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しております。取締役会議長は直接執行役(議長以外)および上級管理職のメンバーを監督し会社の事業についても責任を負っています。当社の事業計画の実行継続性を考慮して当社の取締役(独立非常勤取締役を含む)は、取締役会議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

規範規定 E.1.3

CGコードの規範規定E.1.3により、年次総会(「AGM」)の最低正味20営業日前に発行者がAGMの通知を株主に送付しなければならないと規定されています。 2021年3月31日に終了事業年度のAGMは2021年7月29日に開催され(「2021年度AGM」)、2021年度AGMの通知は2021年7月7日に送付されました。このような手配は、21歴日(送付日と開催日は含まない)というAGMの最低通知期間に関して会社法に基づき作成された当社の定款(「定款」)に準拠したものですが、2021年度AGMの通知期間は 2021年度AGMの前に正味20営業日未満でした。

会社法ではまた、AGMの通知が取締役会により承認された日本の一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき監査された財務諸表と共に送付されることが要求されています。 一方、年次報告書には上場規則の下において要求されるIFRSに基づき作成された監査済み財務諸表が含まれる必要があります。その結果、会社の株主に送付されたAGM通知に添付される年次報告書を完成させるためにより多くの時間がかかりました。

取締役による証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類10で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、全ての取締役に特定の問合せを行い、取締役が当該モデル規定と会社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

コーポレートガバナンスとその他の情報

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2021年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も2021年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を購入または売却しておりません。

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション

当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業（証券先物条例（以下、「SFO」）の第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債の持分およびショートポジションはSFOの第XV章の第7部および第8部に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある（SFOの当該規定の下における彼らが持っているとされ、または持っているとみなされた持分およびショートポジションを含む）、もしくはSFOの第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要になる、もしくは上場規則の附属書類10で説明されるモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要があります。2021年9月30日現在、その内訳は以下の通りです。

	持分の属性/性質	合計	持分比率（概算）
谷口久徳	受益者	85,624,184 普通株	7.16%
坂内弘	受益者	216,000 普通株	0.02%

注:

(1) 記載されているすべての持分はロングポジションです。

(2) 2021年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2021年9月30日現在、当社の取締役または最高経営責任者のいずれもSFOの第XV章の第7部および第8部（SFO規定の下、持分またはショートポジションを有しているもしくは有していると見なされる場合を含む）に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFO第352条に基づき名簿への登録が要求されるもしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社または関連企業（SFO第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債における持分またはショートポジションは有していないもしくは有していると見なされません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

当社株式および原資産株式における実質的株主の持分およびショートポジション

2021年9月30日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物（当社の取締役または最高経営責任者でもない）はSFOパートXV章の第2部および第3部の規定の下で当社への開示が必要とされる当社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有しており、SFO第336条に基づき当社による記録の保管が必要とされております。

	持分の属性/性質	合計	持分比率（概算）
谷口佳浩	受益者、支配企業における持分、管理人(1)	98,440,000普通株	8.23%
谷口正愛	配偶者の持分(2)	85,624,184普通株	7.16%
谷口祐莉恵	配偶者の持分(3)	98,440,000普通株	8.23%
Okada Holdings Limited	受益者(4)	80,500,000普通株	6.73%
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	受益者(4)	80,500,000普通株	6.73%
Tiger Resort Asia Limited	受益者(4)	80,500,000普通株	6.73%
Densho Limited	受益者	225,560,460普通株	18.86%
Jukki Limited	受益者	181,010,000普通株	15.14%

注:

(1) 谷口佳浩氏によって所有される持分は (i) 谷口氏自身が受益者として谷口氏名義で所有される33,580,000株、(ii) 谷口氏によって議決権が行使され谷口氏のご子息が共同支配している有限会社大喜によって所有される 11,500,000株、(iii) 谷口氏のご子息（すなわち谷口晃紀および 谷口昌英に受益権のあるYT Family Trustによって所有される53,360,000株が上記に含まれております。株式会社SMBC信託銀行はYT Family Trustの受託者であり、谷口佳浩氏はYT Family Trustの下、株式に付与された議決権の行使権限を与えられております。YT Family Trustに基づく持分は2人の受益者の間で均等に分配されます。

(2) 谷口正愛氏は取締役会議長の配偶者であり当該持分はSFOに基づき取締役会議長の持分と見なされます。

(3) 谷口祐莉恵氏は谷口佳浩氏の配偶者であり当該持分はSFOに基づき谷口佳浩氏の持分と見なされます。

(4) Okada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited. を直接所有するUniversal Entertainment Corporationの株式を間接的に 74.21% 所有しております。Universal Entertainment CorporationおよびOkada Holdings Limitedのそれぞれは Tiger Resort Asia Limited によって所有される80,500,000株を同様に所有していると見なされます。

(5) 記載されているすべての持分はロングポジションです。

(6) 2021年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2021年9月30日現在、取締役はSFO第336条に基づき株主名簿に登録する必要があるもしくはSFOのXV章第2部および第3部に基づき開示が必要とされる当社の株式または原資産株式を所有またはショートポジションを有している者（当社の取締役および最高経営責任者ではない）を認識しておりません。

取締役に関する情報の変更

当社の2021年度のアニュアルレポートの日付より、上場規則13.51B（1）に従って開示する必要がある取締役に関する情報の変更情報はありません。

中間配当

取締役会は2021年9月30日に終了する6ヶ月間における中間配当を実施しないよう決議を下しました（2020年9月30日時点：なし）。

中間結果のレビュー

当社の監査委員会は、2021年9月30日に終了6ヵ月期間の未監査要約連結中間財務情報および本中間報告書をレビューし、経営陣と財務関連事項について議論を行いました。グループの2021年9月30日に終了6ヵ月期間の未監査要約連結中間財務情報は当社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースにより国際レビュー業務基準 2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従ってレビューされました。

* *For identification purpose only*

中間財務情報レビュー報告書

株式会社ニラク•ジー•シー•ホールディングスの株主　御中
(日本で設立された有限責任会社)

序文

私どもは、19ページから44 ページに記載されている、2021年9月30日現在の要約連結中間財政状態計算書、および同日に終了する6ヶ月間の要約連結中間包括利益計算書、要約連結中間株主持分変動計算書、要約連結中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、およびその他の説明的注記からなる株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス（以下「当社」）およびその子会社（以下合わせて「グループ」）の中間財務情報をレビューしました。香港証券取引所上場ルール関連規定は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報レポートを準備することを要求しています。会社の取締役は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報を準備する責任があります。私どもの責任は実施したレビューに基づき中間財務情報に結論を表明することおよび、他の目的ではなく私どもの契約合意事項に従って当社のみに結論を報告することです。私どもは報告の内容について他の如何なる者に責任を負ったり責任を引き受けることは致しません。

レビューの範囲

私どもは国際業務レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを実施しました。中間財務情報のレビューは質問、財務と会計事項に対する主要な個人の責任、分析およびその他レビュー手続きの適用から構成されます。レビューは実質上、国際監査基準に従って実施される監査より範囲は狭まります。従って、監査で認識される全ての重要事項の発見という保証を得ることはできません。それゆえ、私どもは監査意見を表明することは致しません。

PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong
T: +852 2289 8888, F: +852 2810 9888, www.pwchk.com

中間財務情報レビュー報告書

結論

私どものレビューに基づき、中間財務情報が国際会計基準34「中間財務情報」に準拠していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認識されませんでした。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港, 2021年11月19日

* *For identification purpose only*

要約連結中間包括利益計算書

2021年9月30日終了の6ヶ月間

	注記	9月30日終了の6ヶ月 **2021** **百万円** **(未監査)**	 2020 百万円 (未監査)
営業収入	6	**10,795**	8,302
その他収入	7	**331**	392
その他収益、純額	7	**1,376**	137
店舗営業費用	8	**(8,523)**	(7,950)
一般およびその他管理費	8	**(1,786)**	(1,679)
関連会社貸付金に係る減損損失	20	**–**	(271)
営業利益/(損失)		**2,193**	(1,069)
金融収益		**39**	47
金融費用		**(607)**	(716)
金融費用、純額	9	**(568)**	(669)
税引前利益/(損失)		**1,625**	(1,738)
法人所得税費用	10	**(422)**	(14)
当期利益(/損失)		**1,203**	(1,752)
当期株主に帰属する利益/ (損失):			
親会社の所有者		**1,209**	(1,648)
非支配持分		**(6)**	(104)
		1,203	(1,752)
親会社の所有者に帰属する利益/ (損失)に対する1株当たり利益/(損失)			
―基本的および希薄化後（1株当たり日本円で表示）	11	**1.01**	(1.38)

要約連結中間包括利益計算書 (続き)

2021年9月30日終了の6ヶ月間

	注記	9月30日終了の6ヶ月 2021 百万円 (未監査)	 2020 百万円 (未監査)
当期利益(/損失)		**1,203**	(1,752)
その他の包括(損失)/利益			
事後的に純損益に振り替えられない項目			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		**(10)**	24
再分類された、または後で損益に振り替えられる可能性のある項目			
外貨換算差額		**(8)**	(26)
当期その他の包括利益/ (損失)合計		**1,185**	(1,754)
株主に帰属する当期包括利益/(損失)合計:			
親会社の所有者		**1,205**	(1,650)
非支配持分		**(20)**	(104)
		1,185	(1,754)

上記の要約連結包括利益計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間財政状態計算書

2021年9月30日

	注記	2021年9月30日 百万円 (未監査)	2021年3月31日 百万円 (監査済み)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	13	**18,103**	18,581
使用権資産	14	**27,381**	27,949
投資不動産	13	**726**	737
無形資産	13	**1,333**	1,400
前払金、保証金、その他未収入金		**4,357**	4,545
関連会社に対する持分	20	**–**	–
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**563**	577
繰延税金資産		**5,758**	5,765
		58,221	59,554
流動資産			
棚卸資産		**59**	21
売掛金	15	**36**	64
前払金、保証金、その他未収入金		**1,082**	1,327
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**108**	106
当期未収還付法人税		**267**	474
満期まで3ヶ月を越える預金		**71**	42
現金および現金同等物		**11,192**	15,903
		12,815	17,937
資産合計		**71,036**	77,491
資本			
株主に帰属する持分			
株式資本	16	**3,000**	3,000
剰余金	17	**18,967**	17,762
		21,967	20,762
非支配持分		**(576)**	(556)
資本合計		**21,391**	20,206

要約連結中間財政状態計算書 (続き)

2021年9月30日終了の6ヶ月間

		2021年9月30日	2021年3月31日
	続き	**百万円**	百万円
		(未監査)	(監査済み)
負債			
非流動負債			
借入金	19	**7,473**	738
リース債務	14	**28,857**	30,534
引当金およびその他未払金		**2,170**	2,192
金融派生商品		**13**	16
		38,513	33,480
流動負債			
買掛金	18	**92**	108
借入金	19	**4,157**	15,929
リース債務	14	**2,603**	2,906
未払費用、引当金およびその他未払金		**3,996**	4,131
金融派生商品		**3**	3
当期税金負債		**281**	728
		11,132	23,805
負債合計		**49,645**	57,285
資本、負債合計		**71,036**	77,491

上記の要約連結中間財政状態計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間持分変動計算書

2021年9月30日終了の6ヶ月間

	会社株主に帰属する									
	株主資本	資本剰余金(注記17(a))	資本準備金(注記17(b))	法定準備金(注記17(c))	投資再評価剰余金(注記17(d))	利益剰余金	外貨準備	小計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(177)	25,403	(39)	26,220	(421)	25,799
包括損失										
当期損失	–	–	–	–	–	(1,648)	–	(1,648)	(104)	(1,752)
その他包括利益/(損失)										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後	–	–	–	–	24	–	–	24	–	24
外貨換算差額	–	–	–	–	–	–	(26)	(26)	–	(26)
当期包括利益/(損失)	–	–	–	–	24	(1,648)	(26)	(1,650)	(104)	(1,754)
2020年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(153)	23,755	(65)	24,570	(525)	24,045
2021年4月1日	**3,000**	**13,954**	**(16,028)**	**107**	**(160)**	**19,922**	**(33)**	**20,762**	**(556)**	**20,206**
包括利益										
当期利益	–	–	–	–	–	**1,209**	–	**1,209**	**(6)**	**1,203**
その他包括(損失)/利益										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後	–	–	–	–	**(10)**	–	–	**(10)**	–	**(10)**
外貨換算差額	–	–	–	–	–	–	**6**	**6**	**(14)**	**(8)**
当期包括(損失)/利益	–	–	–	–	**(10)**	**1,209**	**6**	**1,205**	**(20)**	**1,185**
2021年9月30日 (未監査)	**3,000**	**13,954**	**(16,028)**	**107**	**(170)**	**21,131**	**(27)**	**21,967**	**(576)**	**21,391**

上記の要約連結中間持分変動計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間キャッシュ・フロー計算書

2021年9月30日終了の6ヶ月間

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動から得た現金	**3,498**	861
利息の支払い	**(51)**	(108)
所得税支払	**(645)**	(281)
営業活動から得た現金の純額	**2,802**	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入	**(385)**	(812)
無形資産の購入	**(2)**	(25)
有形固定資産の売却による収入	**36**	16
満期まで3ヶ月以上の銀行預金の回収	**–**	675
満期まで3ヶ月以上の銀行預金の振込	**(29)**	–
利息受取額	**1**	5
配当受取額	**9**	14
投資活動において使用した現金の純額	**(370)**	(127)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入金	**2,183**	5,925
銀行借入金の返済	**(7,220)**	(2,350)
支払リース料の元本部分	**(1,661)**	(1,686)
支払リース料の利息部分	**(431)**	(498)
財務活動(において使用した) /から得た現金の純額	**(7,129)**	1,391
現金および現金同等物の純(減少) /増加額	**(4,697)**	1,736
現金および現金同等物期首残高	**15,903**	14,128
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	**(14)**	1
現金および現金同等物期末残高	**11,192**	15,865

上記の要約連結中間キャッシュ・フロー計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間財務情報の注記

1 一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス*は2013年1月10日に日本の会社法に基づき株式会社として設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目1番39号です。

会社は持株会社です。会社と会社の子会社（以下「グループ」）の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗、ホテルの運営、レストラン事業、東南アジアの国でのアミューズメント施設運営事業、および中国でのレストラン事業となります。会社は香港証券取引所のメインボードに上場しています。

当要約連結中間財務情報は特に指定のない限り百万円で表示されております。

当要約連結中間財務諸表は2021年11月19日に発表が承認されました。

2 作成基準

2021年9月30日に終了する6ヶ月間の要約連結中間財務諸表は国際会計基準審議会により公表された国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して作成されました。要約連結中間財務報告書は年次財務諸表に通常含まれるすべての注記を含んでおりません。したがって、要約連結中間財務諸表は国際財務報告基準（以下、「IFRSs」）に準拠して作成された2021年3月31日事業終了年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

3 会計方針

下記を除いて、年次財務諸表に記載されているように2021年3月31日終了事業年度の年次財務諸表と一致した会計方針が適用されています。

中間決算期間の所得に対する税金は、予想される年間利益に適用される税率を使用して未払費用として計上されます。

(a) グループに採用された新基準と改訂基準

グループは、2021年4月1日に開始する財務年度に初めて、以下の改訂基準を適用しました:

IAS第39号、IFRS第4号、IFRS第7号、IFRS第9号とIFRS第16号(改訂)	金利指標改革－フェーズ2
IFRS第16号(改訂)	COVID-19に関連する賃料減免
IFRS第16号(改訂)	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連する賃料減免 (関連する解説等が付いていない基準)

改訂基準の適用は当社グループの会計方針に重要な影響を与えませんでした。

3 3会計方針 (続き)

(b) グループにまだ適用されていない新基準、改訂基準、改善および実務記述書(あわせて「改訂」)

		下記の日付以降に開始する事業年度に有効
IFRS第3号(改訂)	「概念フレームワーク」への参照の改訂	2022年1月1日
IFRS第16号(改訂)	有形固定資産: 意図された使用の前に発生する利益	2022年1月1日
IAS第37号(改訂)	不利契約 — 契約の履行に要する原価	2022年1月1日
年次改訂プロジェクト(改訂)	年次改善プロジェクト 2018– 2020サイクル	2022年1月1日
IAS第1号(改訂)	負債の流動又は非流動への分類	2023年1月1日
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日
IFRS第17号(改訂)	IFRS第17号(改訂)	2023年1月1日
IAS第8号(改訂)	会計上の見積りの定義	2023年1月1日
IAS第1号およびIFRS実務記述書第 2 号(改訂)	会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第12号	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日
IFRS第10号とIAS第28号(改訂)	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	未確定

当グループでは、これらの改訂基準の適用によるグループへの関連する影響は現在評価中であり、グループの重要な方針および財務情報の表示に実質的な変更が生じるかどうかを述べることは困難です。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

4 見積り

要約連結中間財務情報の作成は経営陣に会計方針の適用および、資産、負債、収入、経費の報告金額に影響する判断、見積り、仮定を要求します。実際の結果はこれらの見積りとは異なるかもしれません。

要約連結中間財務情報の作成において、経営陣によるグループの会計方針に適用する重要な判断および見積り不確実性のキーソースは2021年3月31日事業終了年度の連結財務諸表に適用されたものと同じです。

5 財務リスク管理および金融商品

5.1 財務リスク要因

グループの事業は、市場リスク(外貨換算リスク、キャッシュ・フロー、公正価値金利変動リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しています。

要約連結中間財務情報は年次財務諸表に要求されている全ての財務リスク管理情報および開示を含んでおらず、2021年3月31日事業終了年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

年度末からリスク管理方針に変更はありません。

5.2 流動性リスク

2021年3月31日現在、グループはグループの約14,758百万円に相当する銀行借入金の一部(以下「関連借入金」)について、特定の財務制限条項を遵守することができませんでした。このような財務制限条項への抵触は、これらの銀行(「関連銀行」)に借入金の即時返済を要求する権利を付与します。その結果、グループは約14,758百万円に相当する借入金のうち、約7,063百万円に相当する借入金の固定部分を流動負債に組み替えました。グループは2021年6月に前述の財務制限条項への抵触に起因する即時返済要求の権利放棄について関連銀行から書面による同意を得たため、関連借入金は当初の返済条件のみに従い返済されるものとします。経営陣は権利放棄同意書を受領した際、権利放棄同意書の日付から12カ月後に支払われる予定の関連借入金の一部を流動部分から固定部分に組み替えました。

上記以外に、金融負債の契約上の割引前キャッシュフローに重要な変更はありません。

5 財務リスク管理および金融商品 (続き)

5.3 公正価値測定

下記は公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットにより計上されたグループの金融商品分析表になります。下記の3段階の公正価値ヒエラルキーに分類されています。

- 類似する資産または債務の市場での見積額(無修正)(レベル 1).
- 上記の見積額以外で、直接的(例えば価格)または間接的(例えば価格から派生する要因)に資産または債務から観察できるデータ (レベル 2).
- 観察可能な市場データを基礎としない資産または債務のデータ(つまり観察不可能なデータ) (レベル 3).

	レベル 1 百万円	レベル2 百万円	レベル 3 百万円	合計 百万円
2021年9月30日 (未監査)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
—非上場証券	–	**108**	–	**108**
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
—上場証券	**563**	–	–	**563**
	563	**108**	–	**671**
負債				
デリバティブ金融負債				
—金利スワップ	–	**16**	–	**16**

	レベル 1 百万円	レベル2 百万円	レベル 3 百万円	合計 百万円
2021年3月31日 (監査済み)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
— 非上場証券	–	106	–	106
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
—上場証券	577	–	–	577
	577	106	–	683
負債				
デリバティブ金融負債				
—金利スワップ	–	19	–	19

5 財務リスク管理および金融商品 (続き)

5.3 公正価値測定 (続き)

(i) 金融商品レベル1

市場で取引された金融商品の公正価値は財務状態計算書日の市場見積額を基にしています。もし見積額が容易で定期的に独立間企業価額で証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格設定サービス、監督機関に利用可能であり、かつこれらの価格が独立企業原則に基づき実際かつ定期的に行われる市場取引を表すものであれば市場は活発であるとみなします。保有金融資産の市場見積額は現在の入札価額です。これらの商品はレベル1に含まれます。レベル1に含まれる商品は売買目的でなくその他包括利益を通した公正価値に分類される東京証券取引所および香港証券取引所の資本性投資を表します。

(ii) 金融商品レベル2

市場で取引されない金融資産の公正価値は評価技法を用いて決められます。これらの評価技法は利用可能な市場データの使用を最大化し、企業特有な見積額への依拠をできるかぎり小さくします。もし公正価値が要求される全ての重大な情報が観察可能であればその商品はレベル2に含まれます。2021年9月30日時点でレベル2に含まれる商品は日本の金融機関により発行された、そして損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に分類された非上場証券および金利スワップになります。

2021年9月30日終了6ヵ月間において、レベル1、レベル2とレベル3の間の振替はありませんでした。

6 収益とセグメント情報

(a) 収益

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
収益		
貸玉収入	**53,181**	42,082
差引: 景品出庫額	**(42,781)**	(34,598)
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	**10,400**	7,484
アミューズメント施設事業の収益	**97**	526
自動販売機収益	**180**	150
ホテル事業の収益	**3**	20
レストラン事業の収益	**115**	122
	10,795	8,302

(b) セグメント情報

経営管理者は最高事業意思決定者(「CODM」)によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しました。CODMは会社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの見通しから事業を検討し、資産配分と業績評価目的で調整された税引前利益/(損失)と未割当費用に基づく事業セグメント業績の測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

経営管理者はサービスタイプ別に4つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i)パチンコ・パチスロ店舗事業 (ii) アミューズメント施設事業 (iii)中国レストラン事業および (iv)その他(日本のホテルおよびレストラン事業)を表しています。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、棚卸資産、売掛金、前払金、預け金およびその他債権、銀行預金、現金および現金同等物から構成されます。繰延課税資産および損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および関連会社に対する持分を含む会社機能に使用される資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、使用権資産、投資不動産と無形資産の追加で構成されます。割り当てられない本社費および所得税費用はセグメント結果に含まれません。

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

2021年および2020年9月30日終了の6ヶ月間に常勤取締役に提供されたセグメント情報は以下の通りです:

	2021年9月30日終了の6ヶ月				
	パチンコ・パチスロ店舗事業 日本	アミューズメント施設事業 東南アジア	レストラン事業 中国	その他 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益					
経時的	10,580	97	–	3	10,680
一時点	–	–	23	92	115
外部顧客からのセグメント収益	10,580	97	23	95	10,795
セグメント結果	2,207	(244)	(295)	(35)	1,633
会社経費					(8)
税引前損失					1,625
法人所得税費用					(422)
当期利益					1,203
金融収益					
減価償却および償却費用	(1,737)	(193)	(49)	(9)	(1,988)
使用権資産の減損損失	(21)	–	(274)	–	(295)
有形固定資産の減損損失	(42)	–	(1)	–	(43)
無形資産の減損損失	–	–	(9)	–	(9)
回収不能な前払金の減損損失	–	–	(56)	–	(56)
金融収益	36	3	–	–	39
金融コスト	(576)	(31)	–	–	(607)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

	2020年9月30日終了の6ヶ月				
	パチンコ・パチスロ店舗事業 日本	アミューズメント施設事業 東南アジア	レストラン事業 中国	その他事業 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益					
経時的	7,634	526	–	20	8,180
一時点	–	–	–	122	122
外部顧客からのセグメント収益	7,634	526	–	142	8,302
セグメント結果	(1,161)	(87)	(65)	(113)	(1,426)
会社経費					(312)
税引前損失					(1,738)
法人所得税控除					(14)
当期損失					(1,752)
その他セグメント項目					
減価償却および償却費用	(2,151)	(225)	(10)	(10)	(2,396)
使用権資産の減損損失	(8)	–	–	–	(8)
有形固定資産の減損損失	(172)	(17)	–	–	(189)
金融収益	46	1	–	–	47
金融コスト	(668)	(48)	–	–	(716)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

2021年9月30日および2021年3月31日時点のセグメント資産は以下の通りです。

	パチンコ・パチスロ店舗事業 日本	アミューズメント施設事業 東南アジア	レストラン事業 中国	その他事業 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月30日					
セグメント資産	**56,697**	**1,378**	**297**	**739**	**59,111**
未割当資産					**6,167**
繰延税金資産					**5,758**
資産合計					**71,036**
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増加額	**2,207**	**158**	**–**	**–**	**2,365**

	パチンコ・パチスロ店舗事業 日本	アミューズメント施設事業 東南アジア	レストラン事業 中国	その他事業 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月31日					
セグメント資産	62,150	1,750	576	933	65,409
未割当資産					6,317
繰延税金資産					5,765
資産合計					77,491
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増加額	3,909	231	4	90	4,234

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

資産の場所により分析される金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の合計は、以下のとおりです。

	2021年9月30日 百万円 (未監査)	2021年3月31日 百万円 (監査済み)
日本	**47,684**	47,722
東南アジア	**784**	948
中国	**–**	412
	48,468	49,082

2021年と2020年9月30日に終了した6カ月期間において、外部顧客1社がグループの収益に10%以上の収益を貢献したことはありませんでした。

7 その他の収入およびその他収益、純額

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021 百万円 (未監査)	2020 百万円 (未監査)
その他収入		
賃貸収入	**105**	77
IC、会員カードの満了に伴う収入	**11**	8
配当収入	**9**	14
補償金、補助金(注記)	**84**	189
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	**77**	44
その他	**45**	60
	331	392
その他利益、純額		
リース負債の免除による収入	**1,349**	132
損益を通じて測定する金融資産の公正価値評価益	**2**	4
デリバティブ金融商品の公正価値評価益	**3**	–
有形固定資産の処分による利益/(損失)、純額	**25**	(16)
無形資産の処分による損失	**(32)**	–
その他	**29**	17
	1,376	137

7 その他の収入およびその他収益、純額 (続き)

注記:

2021年と2020年9月30日に終了する6か月間において、補償金と補助金は主に、COVID-19の大流行の間に日本企業への財政援助として日本政府から受領されたものです。

8 営業利益/ (損失)

営業利益/ (損失)は以下を考慮後に記載されます。

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(**未監査**)
従業員給付費用		
―店舗営業	**2,280**	2,456
――一般管理、その他	**618**	570
土地建物に関する短期オペレーティング・リース賃貸費用	**65**	76
有形固定資産の減価償却	**814**	997
使用権資産の減価償却	**1,131**	1,363
投資不動産の減価償却	**11**	10
無形資産の償却	**32**	26
有形固定資産の減損損失	**43**	189
使用権資産の減損損失	**295**	8
無形資産の減損損失	**9**	–
回収不能な前払金の減損損失	**56**	–
パチンコ、パチスロ機械費用(注記)	**2,835**	1,533

注記:

パチンコとパチスロ機械は設置時に要約連結中間包括利益計算書に費用計上されます。予想耐用年数は1年以内になります。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

9 金融費用、純額

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
金融収益		
銀行利息収入	**1**	1
リース債権の利息収入	**18**	19
その他利息収入	**20**	27
	39	47
金融費用		
銀行借入	**(51)**	(108)
リース債務	**(431)**	(498)
割引額の割戻し引当金	**(125)**	(110)
	(607)	(716)
金融費用、純額	**(568)**	(669)

10 法人所得税費用

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(**未監査**)
当期税額		
― 日本	**408**	10
― その他アジア諸国	**(3)**	(3)
	405	7
繰延税金	**17**	7
	422	14

税金は、グループが事業を行っている国の適切な税率で計算されております。グループは日本の法人税、住民税、事業税の対象となっており、2021年9月30日終了6カ月間の累積実効税率は約29.9 % (2020年9月30日終了6カ月間: 29.9 %)となります。

アジア諸国の利益に対する課税は、グループの事業活動を行っている国々の税率で年間の見積課税利益/(損失)を用いて計算しています。 これらの率は2021年9月30日終了6カ月間において17.0%から20.0%(2020年9月30日終了6カ月間:: 同じ)の範囲となります。

11 1株当たり利益/ (損失)

基本的1株当たり利益/ (損失)は2021年および2020年9月30日終了の6ヶ月間に当社の株主に帰属する利益/ (損失)を普通株の加重平均株数で除して計算されます。

	9月30日終了の6ヶ月	
	2021	2020
	(未監査)	(未監査)
当社の株主に帰属する利益/(損失) (百万円)	**1,209**	(1,648)
基本的1株当たり利益/ (損失)を計算するための加重平均株式数 (千)	**1,195,850**	1,195,850
基本および希薄化後1株当たり当期純利益/ (損失) (日本円)	**1.01**	(1.38)

2021年9月30日に終了する6ヶ月間に潜在的な株式の希薄化はなかったため、希薄化後の1株当たり利益/ (損失)は基本的1株当たり利益/ (損失)と同じです。

12 12 配当

2021年9月30日と2020年9月30日に終了する6ヶ月間に配当は支払われませんでした。

取締役会は2021年9月30日に終了する6ヶ月間における中間配当を実施しないよう決議を下しました(2020年9月30日時点:なし)。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産

2021年9月30日に終了する6ヶ月間にグループは有形固定資産と無形資産にそれぞれ約388百万円と2百万円(2020年9月30日に終了する6ヶ月間にそれぞれ約812百万円と25百万円)の資本的支出を計上しました。

2021年9月30日に終了する6ヶ月間に処分された有形固定資産と無形資産の正味簿価はそれぞれ11百万円と32百万円(2020年9月30日に終了する6ヶ月: 処分された有形固定資産は32百万円)になります。

2021年9月30日現在、それぞれ9,572百万円および603百万円に相当する有形固定資産及び投資不動産(2021年3月31日:9,790百万円および611百万円)は、銀行借入金の担保として差し入れられています。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

有形固定資産、使用権資産およびその他の固定資産に対する減損評価

グループは、事象または状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性があることが示された場合には、回収可能価額のレビューを実施しております。当該レビューは個々のパチンコとパチスロ店舗、ホテル事業を有するパチンコとパチスロ店舗、レストランおよびアミューズメント施設として決定された資金生成単位(「CGU」)レベルで実施しております。

2021年9月30日終了6カ月間に、経営陣は当期に赤字となっており、経営陣の予想を下回ったCGUについて減損の兆候があると見なし、これらのCGUの関連する帳簿価額の回収可能性を検討しました。

CGUの回収可能性は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれの高い金額を基に決定されます。

使用価値の計算は3年間を含む経営管理者に承認された金融予算を基に税引前キャッシュ・フロー予測を使用して計算します。3年を超過するキャッシュ・フローは下記の予想成長率を使用して推定されます。2021年および2020年9月30日終了6カ月間における使用価値計算のために使用された重要な仮定は以下の通りです。

	9月30日終了6カ月間			
	2021		2020	
	収益成長率	割引率	収益成長率	割引率
パチンコ・パチスロ店舗事業	0%	9%	0%	9%
アミューズメント施設事業	0%	20%	0%	19.7%
レストラン事業	0%	17%	N/A*	N/A*
その他の事業	0%	9%	N/A*	N/A*

* 2020年9月30日現在、減損の兆候が特定されていないため、減損評価は実施されていません。

グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した割合を使用して割引率を適用しています。収益成長率は過去の実績と市場と事業成長予測を基にしています。

売却費用控除後の公正価値の計算は、関連する公認専門資格を保有し、評価対象となった資産の所在地と分野における直近の経験を有した、独立した専門的資格のある鑑定人により実施された評価に基づいています。当該評価は、類似する土地の売却取引に対する1平方メートルあたりの単価を含む、観察可能なインプットと観察不可能なインプットを主に使用するマーケット・アプローチを使用して決定されました。売却費用控除後の公正価値の計算の対象となるすべてのCGUの公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3の範囲内にあります。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

有形固定資産、使用権資産およびその他の固定資産に対する減損評価(続き)

2021年および2020年9月30日終了事業年度の売却費用控除後の公正価値に使用される主要な仮定は次のとおりです。

	2021年9月30日終了6カ月間	
	2021	2020
取引事例比較法		
土地 — 1平方メートルあたりの単価	**¥97,200**	¥97,200

グループの財務部門には、財務報告の目的で独立鑑定人により実施された評価をレビューするチームが含まれています。当該チームは取締役に直接報告します。評価過程と結果についての議論は、最低年に一回、評価チームと鑑定人の間で実施されます。

2021年9月30日終了6カ月間において、減損評価の結果として、有形固定資産、使用権資産(注記14)、無形資産および回収不能な前払金についてそれぞれ約43百万円(2020年9月30日終了6カ月間:189百万円)、295百万円(2020年9月30日終了6カ月間:8百万円)、9百万円(2020年9月30日終了6カ月間:なし)と56百万円(2020年9月30日終了6カ月間:なし)に相当する減損損失が認識されました。

パチンコとパチスロ店舗事業については、当期に約63百万円の減損損失が認識されました(2020年9月30日終了6カ月間:180百万円)。

アミューズメント施設事業については、当期に減損損失は認識されませんでした (2020年9月30日終了6カ月間:17百万円)。

レストラン事業については、 当期にその固定資産の全額に相当する約340百万円の減損損失が認識されました (2020年9月30日終了6カ月間:なし)。

2021年と2020年9月30日終了6カ月間に、その他事業について減損損失は認識されていません。

パチンコとパチスロ店舗事業については、その他の仮定が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少した場合、168百万円に相当する減損損失の追加が計上されます。その他の仮定が不変であり、使用価値の計算における割引率が1%増加した場合、184百万円に相当する減損損失の追加は計上されます。その他の仮定が不変であり、売却費用控除後の公正価値の計算における1平方メートルあたりの単価が1%減少した場合、減損損失の追加は重要ではありません。

アミューズメント施設事業については、その他の仮定が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少した場合、11百万円に相当する減損損失の追加が計上されます。その他の仮定が不変であり、使用価値の計算における割引率が2%増加した場合、10百万円に相当する減損損失の追加が計上されます。ベトナムとカンボジアでの一時休業が2022年3月まで続くとすると、22百万円に相当する減損損失の追加が計上されます。

レストラン事業については、その他の仮定が不変であり、収益成長率が2%減少し、または割引率が1%増加した場合、減損損失の追加は重要ではありません。

14 リース

グループは、2021年9月30日終了6ヶ月間に、設備、従業員宿舎および車両の使用に関するいくつかのリース契約を締結したため、1,975百万円に相当する使用権資産の追加を認識しました。

2021年9月30日終了6ヶ月間に、グループはCOVID-19関連の賃料減免を債権放棄または月額固定賃料の減額の形で受け取り、リースの条件変更として当該賃料減免を計上しました。

要約連結中間財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
使用権資産		
建物	**26,845**	27,286
リース物件改良費	**254**	355
工具器具備品	**246**	263
車両	**36**	45
	27,381	27,949
リース負債		
流動部分	**2,603**	2,906
非流動部分	**28,857**	30,534
	31,460	33,440

2021年9月30日終了6カ月間には減損評価の結果として、使用権資産について約295百万円の減損損失(2020: 8百万円)が認識されました。減損評価の詳細については注記13をご参照ください。

15 売掛金

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
売掛金	**36**	64

売掛金は自動販売機のコミッション未収入金およびホテルとレストラン事業の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

15 売掛金 (続き)

請求書の日付に基づいた売掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
30日未満	**36**	64

16 資本金

	株式数 (千)	資本金 百万円
普通株、発行済みおよび払込済み:		
2020年9月30日、2021年4月1日および2021年9月30日現在	1,195,850	3,000

17 剰余金

(a) 資本剰余金

日本会社法の下、株式発行の対価の一定部分は資本金に計上され、対価の残りは資本剰余金に計上されます。

(b) 資本準備金

資本準備金は獲得した子会社の純資産価値と共通支配取引で獲得した子会社の資本金の差額を表しています。

(c) 法定準備金

日本の会社法では法定資本準備金と法定利益剰余金の合計が株式資本の25%に達するまで配当支払いの10%を法定準備金(資本剰余金または利益剰余金の構成要素である)として割り当てることを規定されています。法定準備金は欠損填補または株主総会の決議により、資本への振替えに使用することができます。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金は報告期間の終わりに保有されるその他包括利益を通じて公正価値が変動した金融資産の正味累積変動額を含んでいます。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

18 買掛金

請求書の日付に基づいた買掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
30日未満	**2**	108
31–90 日	**90**	–
	92	108

19 借入金

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
非流動部分		
銀行借入金	**3,053**	738
シンジケートローン	**4,420**	–
	7,473	738
流動部分		
銀行借入金	**2,160**	3,740
シンジケートローン	**1,997**	12,189
	4,157	15,929
借入金合計	**11,630**	16,667

2021年3月31日現在、グループはグループの銀行借入金の一部について特定の財務制限条項を遵守することができず、約14,758百万円に相当する借入金のうち、約7,063百万円に相当する借入金の固定部分を流動負債に組み替えました。グループは2021年6月に即時返済要求の権利放棄について関連銀行から書面による同意を得た後、経営陣は権利放棄同意書の日付から12カ月後に支払われる予定の関連借入金の一部を流動部分から固定部分に組み替えました。詳細については注記5.2をご参照ください。

20 関連会社に対する投資

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	**5**	5
持分法による投資損益:		
4月1日現在	**(5)**	(5)
持分法による投資損失	**—**	–
関連会社に対する投資	**—**	–

2021年9月30日および2021年3月31日現在の関連会社の詳細は以下の通りです:

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済み株式資本の詳細	持分 9月30日 2021	3月31日 2021
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited (「YEAH」)	香港、有限責任会社	eスポーツイベントのサービスの提供	50,000株、100,000米ドルの払込資本金	**40%**	40%

関連会社に対するグループの持分に関連する偶発債務はありません。

21 偶発事象

2021年9月30日時点においてグループの重大な偶発債務はありません(2021年3月31日:同じ)。

22 コミットメント

キャピタルコミットメント

要約連結中間財務情報に未払計上されていないキャピタルコミットメントは以下のとおりです。

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
契約済みで未払計上されていない有形固定資産の購入	**211**	5

23 関連者間取引

この要約連結中間財務情報において、当事者が財務および事業決定に直接、間接的に重大な影響を及ぼす能力を有する場合はその当事者はグループの関連者と考えられます。関連者は個人(経理管理者、重要な株主、その者の近親者)または企業かもしれず、そして当事者が個人であるグループの関連当事者の重要な影響を受ける事業体を含みます。当事者が共通支配下にある場合もまた関連者と考えられます。

(a) 関連者との取引

これらの要約連結中間財務情報に開示されている取引、残高以外に関連当事者との間に以下の取引を行いました。

	9月30日終了6ヶ月間	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
利息収入		
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited	**–**	7
支払サービス手数料		
Niraku USA, Inc.	**12**	13

利息収入は、2020年9月30日終了6カ月間において、注記20に開示されているように、関連会社のYEAHに対する貸付金に関連するものでした。

支払サービス手数料はNiraku USA, Inc.により行われたゲーミング調査業務、およびアメリカにおけるグループの従業員に対するトレーニングの提供にかかわるものです。Niraku USA, Inc.は当社の支配株主のうち特定の当事者により支配されている事業体です。

上記関連者間取引は相互に合意された条件に基づいて通常の事業活動の範囲で行われました。

(b) 主要な経営者に対する報酬

主要な経営者はグループの取締役(常勤、非常勤、社外取締役)とシニアマネジメントを含みます。主要な経営者への支払われた、もしくは支払われる予定の報酬は以下のとおりです。

	9月30日終了6ヶ月間	
	2021	2020
	百万円	百万円
	(未監査)	(未監査)
取締役報酬	**136**	130
基本給与、手当、その他現物給付	**3**	21
年金スキームへの従業員拠出	**3**	3
	142	154

NIRAKU GC HOLDINGS

This interim report is printed on environmentally friendly paper
本中期報告以環保紙印製